

## 設備投資「計画有り」の企業は6年連続で増加

— 第61回埼玉県内設備投資動向調査より —

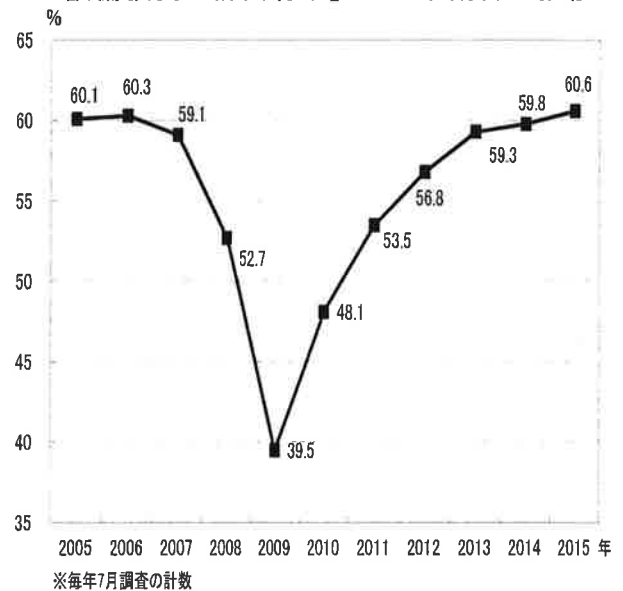
県内企業を対象に7月中旬実施した「埼玉県内設備投資動向調査」(回答企業数: 277社、回答率27.8%)結果の概要は以下の通りである。

- 「2015年度に設備投資計画有り」とした企業は回答企業277社のうち168社で60.6%となり、前年調査(2014年7月実施)の59.8%から0.8ポイント増加し、6年連続の増加となった。過去10年で最も高い水準となり、埼玉県内企業の設備投資計画は持ち直している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が73.3%(前年比+1.5ポイント)、非製造業は52.9%(同+0.4ポイント)となり、前年調査に比べ製造業、非製造業ともに増加となった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業は92.0%(前年比+5.6ポイント)、中小企業は57.5%(同▲0.4ポイント)で、大企業で増加し、中小企業では前年をわずかに下回った。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



- 「2015年度の設備投資計画額」は、当該企業の2014年度実績に対して+17.0%と、前年実績を上回る結果となった。設備投資の「計画有り」とする企業が前年度より増えるなか、計画額においても増え、県内企業の設備投資は増加している。

業種別にみると、製造業では前年比+27.4%、非製造業では同+7.3%となり、製造業、非製造業ともに前年を上回った。

企業規模別にみると、大企業は前年比+25.9%と増加した。特に、大企業製造業で投資額を大幅に増やす企業がみられ、全体を押し上げる結果となった。中小企業も同+10.5%と増加し、堅調な動きとなっている。(照会先: 辻、吉嶺)

設備投資計画額

(単位: 社、百万円、%)

	回答企業数	2014年度実績	2015年度計画	前年度比
全産業	195	36,535	42,746	17.0
大企業	20	15,391	19,372	25.9
中小企業	175	21,144	23,374	10.5
製造業	76	17,632	22,461	27.4
大企業	4	8,309	12,236	47.3
中小企業	72	9,323	10,225	9.7
非製造業	119	18,903	20,285	7.3
大企業	16	7,082	7,136	0.8
中小企業	103	11,821	13,149	11.2

# 調査結果

## 1. 設備投資計画の有無

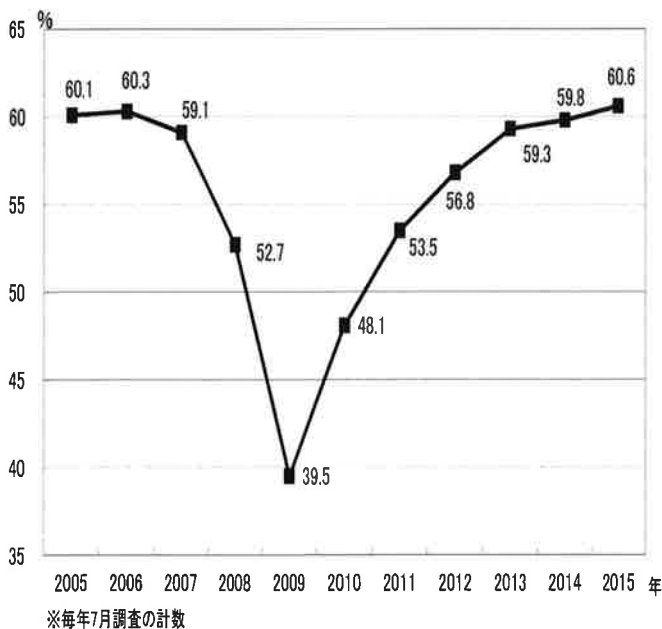
2015年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業277社のうち168社、60.6%と、前年調査（2014年7月実施）の59.8%から0.8ポイント増加し、6年連続の増加となった。過去10年で最も高い水準となり、埼玉県内企業の設備投資計画は持ち直している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が73.3%（前年比+1.5ポイント）、非製造業は52.9%（同+0.4ポイント）となり、前年調査に比べ製造業、非製造業ともに増加となった。

個別業種ごとにみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、「食料品」、「化学」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「精密機械」（いずれも100.0%）、「輸送機械」（86.7%）、「運輸・倉庫」、「電気・ガス」（いずれも80.0%）であった。

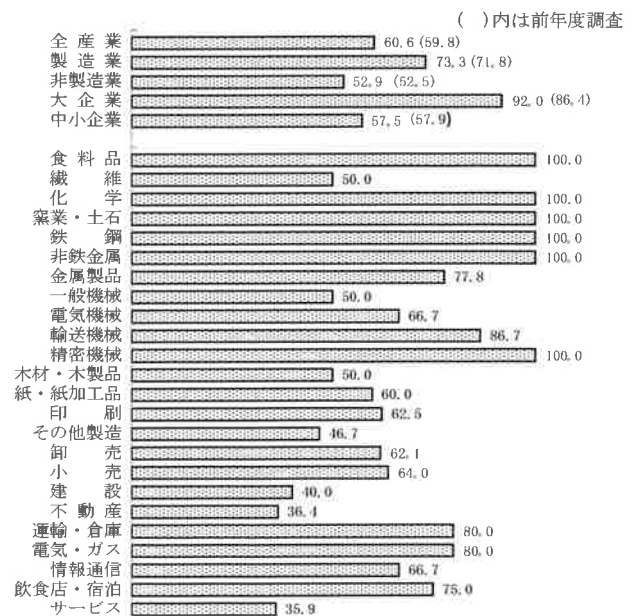
規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業は92.0%（前年比+5.6ポイント）、中小企業は57.5%（同▲0.4ポイント）で、大企業で増加し、中小企業では前年をわずかに下回った。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資「計画有り」の企業割合

(2015年7月調査、単位：%)



## 2. 設備投資計画額

2015年度の設備投資計画額は、当該企業の2014年度実績に対して+17.0%と、前年実績を上回る結果となった。設備投資の「計画有り」とする企業が前年度より増えるなか、計画額においても増え、県内企業の設備投資は増加している。

前年調査では消費増税の影響を見極めようとしている企業も多かったことから、設備投資計画額は前年を2.9%下回ったが、本年の調査では企業収益の持ち直しも期待されるなか、前年を大きく上回る結果となった。

業種別にみると、製造業では前年比+27.4%、非製造業では同+7.3%となり、製造業、非製造業ともに前年を上回った。

企業規模別にみると、大企業は前年比+25.9%と増加した。特に、大企業製造業で投資額を大幅に増やす企業がみられ、全体を押し上げる結果となった。中小企業も同+10.5%と増加し、堅調な動きとなっている。

### 設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

	回答企業数	2014年度実績	2015年度計画	前年度比
全産業	195	36,535	42,746	17.0
大企業	20	15,391	19,372	25.9
中小企業	175	21,144	23,374	10.5
製造業	76	17,632	22,461	27.4
大企業	4	8,309	12,236	47.3
中小企業	72	9,323	10,225	9.7
非製造業	119	18,903	20,285	7.3
大企業	16	7,082	7,136	0.8
中小企業	103	11,821	13,149	11.2

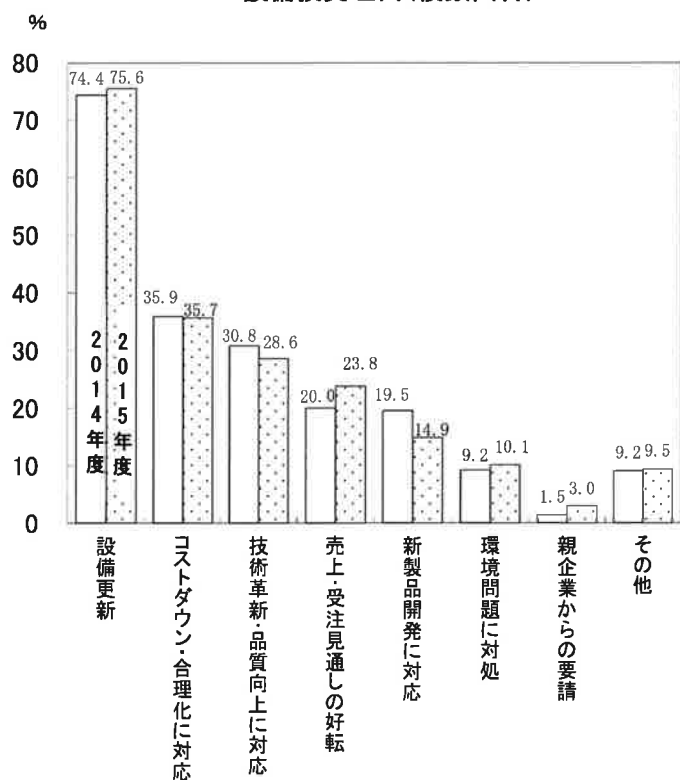
### 3. 設備投資理由

2015年度に設備投資の「計画有り」とした企業のうち、その理由（複数回答）として最も多かったのは前年同様「設備更新」（75.6%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（35.7%）、「技術革新・品質向上に対応」（28.6%）、「売上・受注見通しの好転」（23.8%）、「新製品開発に対応」（14.9%）、「環境問題に対処」（10.1%）、「親企業からの要請」（3.0%）の順となり、前年と比べ順位に変動はなかった。

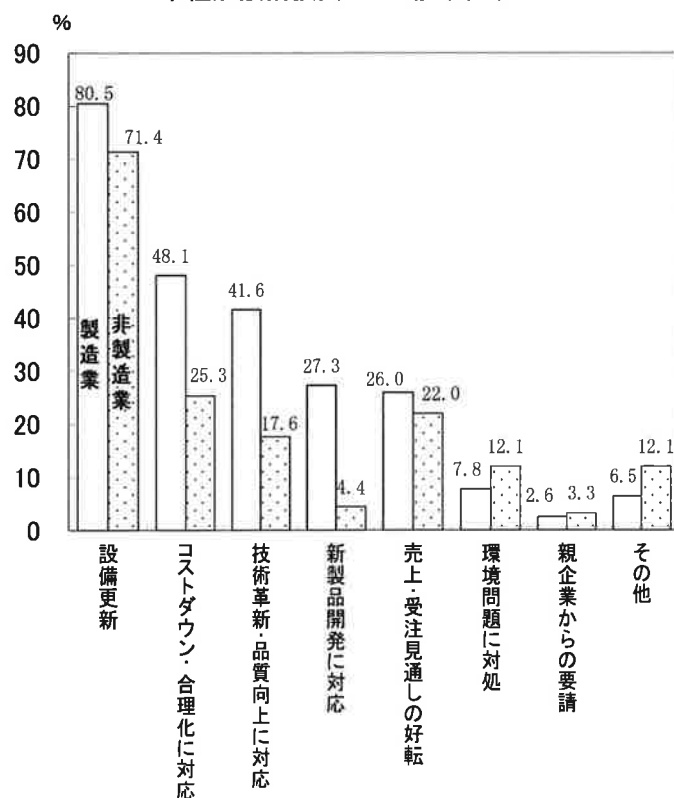
前年と比べ最も増加したのは、「売上・受注見通しの好転」で前年比+3.8ポイントとなり、減少したのは「新製品開発に対応」（同▲4.6ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」（同▲2.2ポイント）であった。

業種別にみると、製造業では「設備更新」（80.5%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（48.1%）、「技術革新・品質向上に対応」（41.6%）と続いた。非製造業も製造業と同様に「設備更新」（71.4%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（25.3%）、「売上・受注見通しの好転」（22.0%）の順となった。

設備投資理由(複数回答)



業種別設備投資理由(複数回答)



#### 4. 設備投資の対象物件

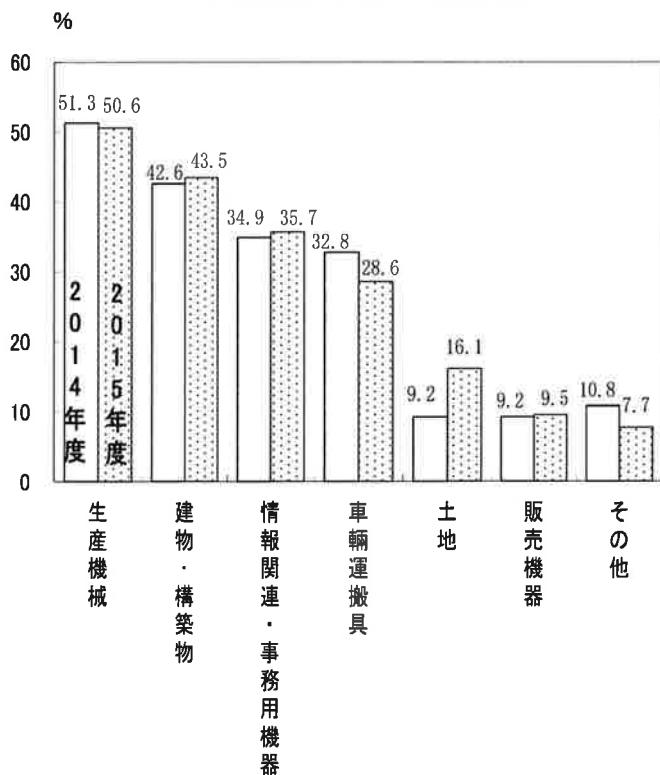
設備投資の対象物件（複数回答）をみると、「生産機械」（50.6%）が最も多く、以下「建物・構築物」（43.5%）、「情報関連・事務用機器」（35.7%）、「車両運搬具」（28.6%）、「土地」（16.1%）、「販売機器」（9.5%）の順となった。

前年調査と比べ最も増加したのは「土地」で+6.9ポイントとなった。一方、減少したのは「車両運搬具」の▲4.2ポイントで、それ以外の対象物件は前年とほぼ変わらない結果となった。

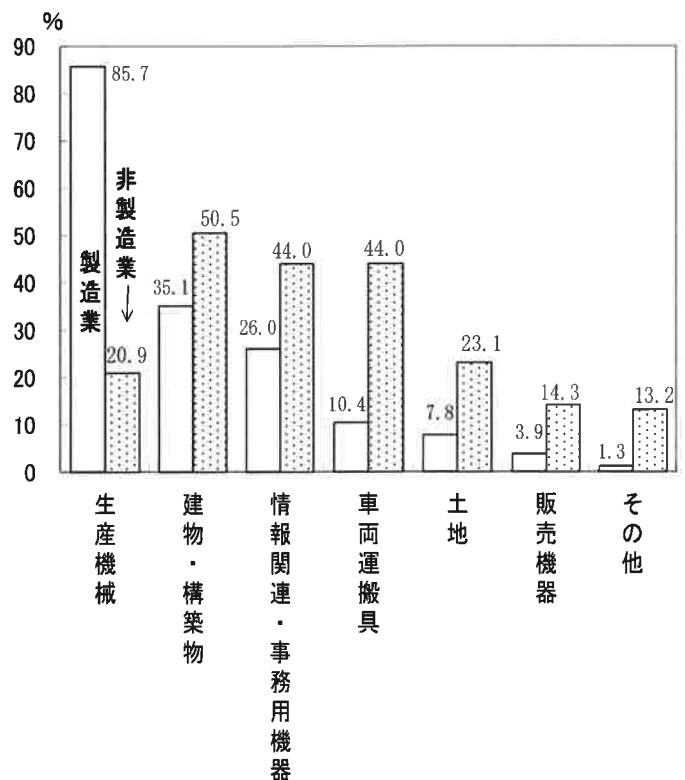
業種別にみると、製造業では「生産機械」（85.7%）が最も多く、以下、「建物・構築物」（35.1%）、「情報関連・事務用機器」（26.0%）、「車両運搬具」（10.4%）の順となった。非製造業では「建物・構築物」（50.5%）が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」、「車両運搬具」（いずれも44.0%）、「土地」（23.1%）、「生産機械」（20.9%）の順となった。

前年と比べ、製造業は「建物・構築物」が前年比+9.3ポイントと増加し、非製造業では「情報関連・事務用機器」が同+10.0ポイント、「土地」が同+9.9ポイント増加した。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



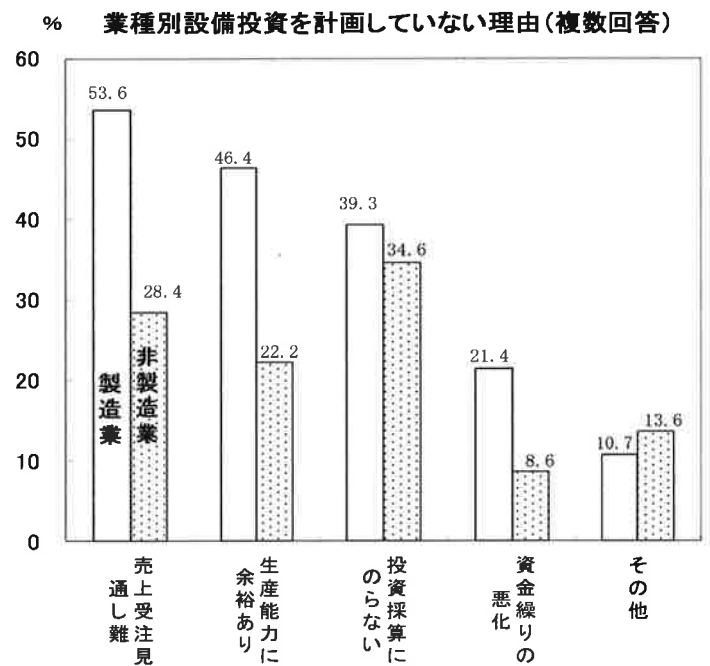
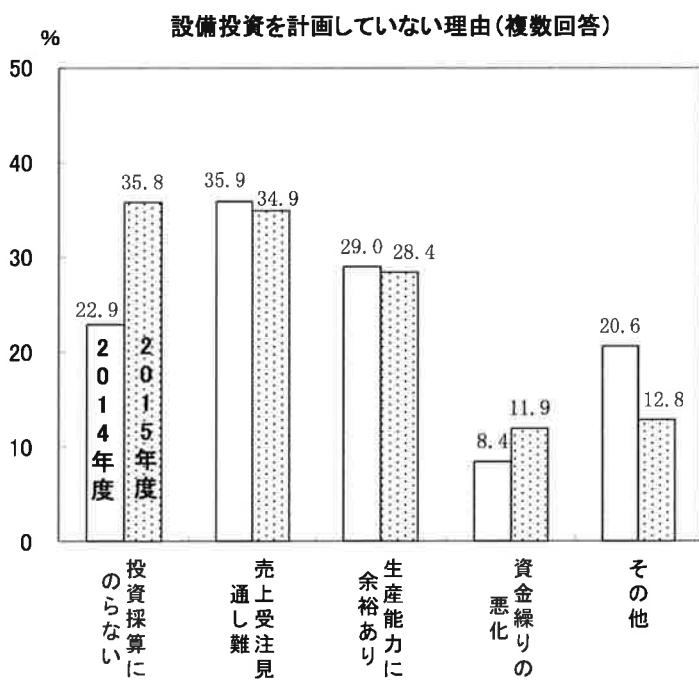
## 5. 設備投資を計画していない理由

設備投資を「計画していない」とした企業のうち、その理由（複数回答）として最も多かったのは、「投資採算にのらない」（35.8%）で、以下「売上・受注見通し難」（34.9%）、「生産能力に余裕あり」（28.4%）、「資金繰りの悪化」（11.9%）の順となった。

前年と比べ増加したのは「投資採算にのらない」で前年比+12.9ポイントとなった。投資の採算性を厳しく見ており、採算に乗らない投資は控えたい意向が強いようだ。なお、「資金繰りの悪化」も+3.5ポイントと増加している。

業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」が53.6%と最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」の46.4%、非製造業では「投資採算に乗らない」が34.6%で最も多く、次いで「売上・受注見通し難」の28.4%となった。

前年と比べ製造業では「資金繰りの悪化」が+21.4ポイント、「投資採算に乗らない」が+13.6ポイント、非製造業では「投資採算に乗らない」が+12.7ポイントといずれも増えた。



## 6. 資金調達方法

設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が最も多く64.6%、以下「借入金」が30.1%、「長期延払手形」が0.5%の順となった。

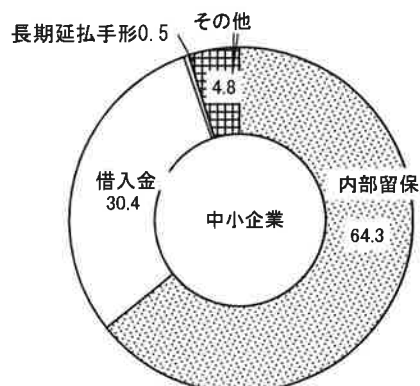
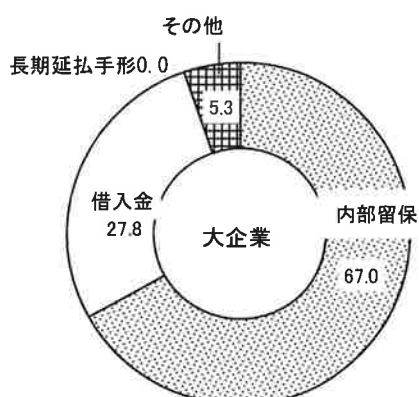
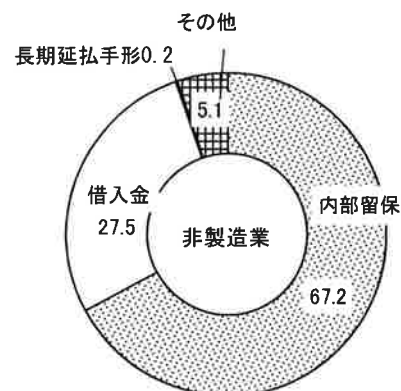
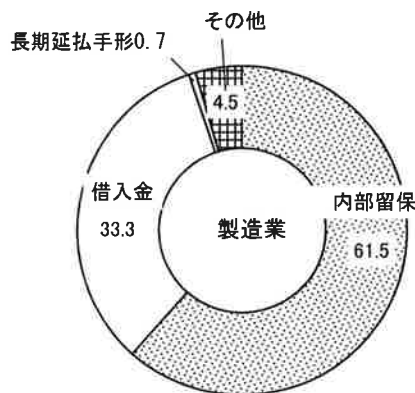
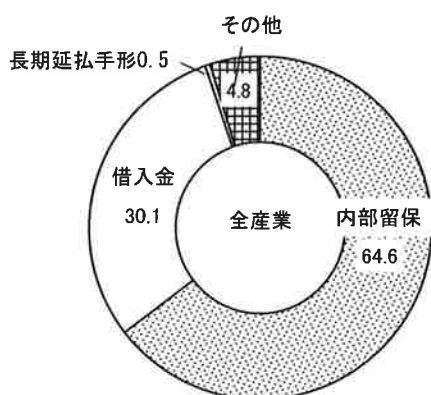
前年と比べ、「内部留保」が+0.5ポイント、「借入金」は+1.4ポイントと増加したが、いずれも増加幅はわずかで、前年調査とほぼ変わらない結果となり、資金調達方法は内部留保にとどめる傾向が引き続き強い。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が61.5%（前年比▲7.1ポイント）、「借入金」が33.3%（同+8.6ポイント）、非製造業は「内部留保」が67.2%（同+6.6ポイント）、「借入金」が27.5%（同▲4.4ポイント）となり、前年と比べ製造業では「内部留保」の比率が減り、「借入金」の比率が増え、非製造業では「内部留保」の比率が増え、「借入金」の比率が減った。

規模別では、大企業は「内部留保」が67.0%（前年比+0.2ポイント）、「借入金」が27.8%（同▲0.1ポイント）、中小企業は「内部留保」が64.3%（同+0.5ポイント）、「借入金」が30.4%（同+1.5ポイント）となり、前年とほぼ変わらない結果となった。

### 資金調達方法

(単位：%)



## 7. 来年度の設備投資計画額

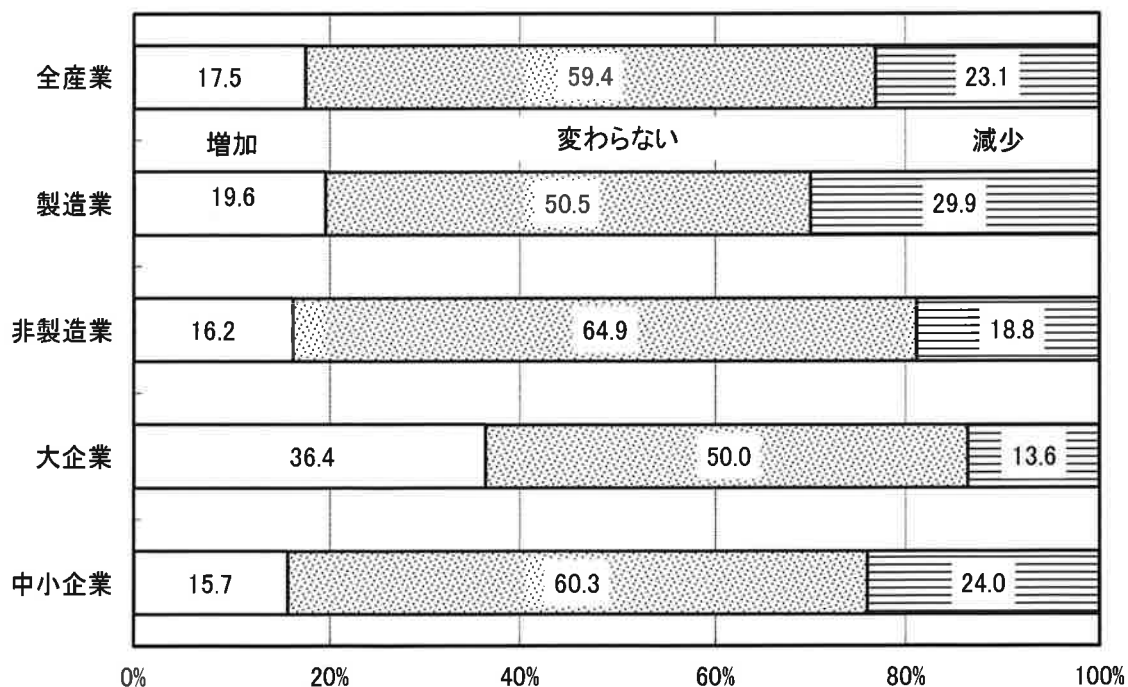
来年度（2016年度）の設備投資計画額は、「増加」が17.5%（前年比+0.8ポイント）、「変わらない」が59.4%（同▲3.1ポイント）、「減少」が23.1%（同+2.4ポイント）となった。

「減少」が「増加」を5.6ポイント上回っており、来年度の設備投資については、やや慎重な姿勢がみられる。

業種別にみると、製造業では「増加」が19.6%、「減少」が29.9%、非製造業は「増加」が16.2%、「減少」が18.8%となった。製造業、非製造業ともに「減少」が「増加」を上回っているが、特に、製造業で「減少」を見込む企業が多い。

規模別にみると、大企業は「増加」が36.4%、「減少」が13.6%、中小企業では「増加」が15.7%、「減少」が24.0%となった。大企業は「増加」が「減少」を上回り、来年度の設備投資は今年より増加が見込まれるが、中小企業は「減少」が「増加」を上回っており、設備投資意欲に慎重な姿勢がみられる。

来年度の設備投資計画額





## 付表 調査要領

### 1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期

平成27年7月中旬

### 4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業997社のうち、277社（回答率27.8%）。

回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比	
			(%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	997	277	100.0	91.0
製 造 業	328	105	37.9	96.2
食 料 品	41	7	2.5	100.0
織 維	12	4	1.4	100.0
化 学	30	5	1.8	100.0
窯業・土石	9	1	0.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非鉄金属	10	6	2.2	100.0
金属製品	23	9	3.2	100.0
一般機械	36	4	1.4	100.0
電気機械	37	15	5.4	100.0
輸送機械	33	15	5.4	73.3
精密機械	14	6	2.2	100.0
木材・木製品	10	4	1.4	100.0
紙・紙加工品	12	5	1.8	100.0
印 刷	27	8	2.9	100.0
その他製造	25	15	5.4	100.0
非製造業	669	172	62.1	87.8
卸 売	100	29	10.5	96.6
小 売	95	25	9.0	64.0
建 設	72	25	9.0	100.0
不 動 産	64	22	7.9	95.5
運輸・倉庫	90	20	7.2	100.0
電気・ガス	15	5	1.8	100.0
情報通信	53	3	1.1	100.0
飲食店・宿泊	44	4	1.4	100.0
サ ー ビ ス	136	39	14.1	74.4